# 令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　効果検証

（円）

| No | 事業名 | 所管課 | 事業概要 | 事業費 | 交付金<br>充当経費 | 国庫<br>補助額 | その他（一般財源や補助対象外経費等） | 事業開始<br>年月日 | 事業完了<br>年月日 | 効果・検証 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 公共的空間安全・安心確保事業サーモグラフィーカメラ分 | 総務課 | 新型コロナウイルス感染症対策として役場庁舎玄関にAI顔認証サーモグラフィーカメラを設置することで職員の感染拡大を防ぐ。 | 664,455 | 660,000 | 0 | 4,455 | R4.6.28 | R4.8.28 | 事業実施により、来庁者や職員の体温を管理し、計測した体温を見える化することにより、感染症対策を促すことに寄与した。 |
| 2 | 公共的空間安全・安心確保事業セルフレジ分 | 出納室 | 新型コロナウイルス感染症対策として役場出納室にセルフレジ2台を設置することで直接現金を扱わずに精算業務を完了することで職員の感染拡大を防ぐ。 | 8,586,600 | 8,586,000 | 0 | 600 | R4.9.8 | R5.1.12 | 事業実施により、職員が直接現金を取扱う必要がなくなり、職員及び公金納付者の感染拡大防止に寄与するとともに、つり銭誤りもなくなったことで精算業務がスムーズになり事務の効率化を図ることができた。 |
| 3 | 子育て支援商品券発行事業 | 住民課 | コロナ禍における、原油価格・物価高騰に直面し影響を受けている状況であることから「0歳から18歳の方」の子ども(平成16年4月2日以降に生まれた方)を対象として商品券を発行し配布することで生活環境の確保と併せて、高騰等による疲弊した地元商店の活性化を図る。<br>対象者に対して1枚500円券の20枚綴りを1冊。<br>子育て支援商品券一人当たり発行額10千円。 | 17,735,437 | 9,402,000 | 0 | 8,333,437 | R4.7.2 | R5.2.9 | 物価高騰に直面し、より大きな影響を受けている子育て世帯の家計負担の軽減及び地元商店の活性化を図ることができた。 |
| 4 | 高齢者等支援商品券発行事業 | 福祉保健課 | コロナ禍における、原油価格・物価高騰に直面し影響を受けている状況であることから「60歳以上の高齢者等」を対象として商品券を発行し配布することで生活環境の確保と併せて、高騰等による疲弊した地元商店の活性化を図る。<br>対象者に対して1枚500円券の20枚綴りを1冊とする商品券を発行する。<br>高齢者等支援商品券一人当たり発行額10千円 | 51,825,423 | 45,736,000 | 0 | 6,089,423 | R4.7.7 | R5.2.9 | 物価高騰に直面し、より大きな影響を受けている高齢者世帯の家計負担の軽減及び地元商店の活性化を図ることができた。 |
| 5 | 板野町物価高騰対策農業者支援給付金事業 | 産業課 | 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価の高騰の影響を受けている板野町内の農業者を支援し、本町農業の持続的な発展を促す。<br>要件を満たす対象者に対して給付する。<br>給付対象者個人：50千円・法人：100千円 | 12,419,404 | 12,305,835 | 0 | 113,569 | R4.10.17 | R5.1.20 | 原油価格や物価の高騰対策として、個人220件、法人14件に対し給付することにより、本町農業の持続的な発展に寄与した。 |
| 6 | エネルギー・食料品価格の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業 | 給食センター | 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面している子育て世帯を対象に学校給食費を免除（教職員分を除く）し、経済的な負担の軽減を図る。<br>対象者に対して、町半額補助後の保護者負担額で10月1日から2月28日までの期間の給食費を免除する。 | 7,720,165 | 7,720,165 | 0 | 0 | R4.10.1 | R5.2.28 | 事業実施により、5ヶ月間小中学校の給食費を免除することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができ、住民生活の支援をすることができた。 |
| 7 | 生活支援商品券発行事業 | 総務課 | 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面し、住民生活や地域経済が影響を受けている状況であることから、「0歳から18歳の方」「60歳以上の高齢者等」については先に商品券を配布し,支援をおこなったが、残った「19歳から59歳まで」の6,200名の方を対象として商品券を発行し配布することで住民生活の確保と併せて、高騰等による疲弊した地元商店の活性化を図る。<br>対象者に対して1枚500円券の10枚綴りを1冊とする商品券を発行する経費。<br>生活支援商品券一人当たり発行額5千円。 | 29,133,776 | 22,704,000 | 0 | 6,429,776 | R4.10.13 | R5.3.24 | 19歳から59歳までの方に生活支援商品券を発行することで、換金額として28,477,500円が使用されたことで住民生活の確保と地元商店の活性化が図れた。 |
| 合計 | | | | 128,085,260 | 107,114,000 | 0 | 20,971,260 | | | |